

第 3 部

普通会計財務4表

連結財務4表

各項目の数値のうち、平成24年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

なお、財務4表(確定値)につきましては、分析も含め12月20日に台東区ホームページ上で公表いたします。

普通会計財務4表

総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計（一般会計・病院施設会計・用地会計）決算をベースに財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末における本区の資産と債務の状況を示すものです。貸借対照表の構成は、左側に資産を表し、右側に負債と純資産を一覧で表します。

(2) 貸借対照表の勘定科目とその内容

【資産の部】

勘定科目	内 容（説 明）
1 公共資産	
(1)有形固定資産	有形固定資産は、地方財政状況調査表（決算統計）が現在の様式になった昭和44年度以降の数値をもとに、減価償却をした数値を計上した。 （平成24年度に整備した福祉施設や道路などの建設費や土地取得費はそのまま取得価格とし、平成23年度以前の学校などの償却資産は、定められた耐用年数により、定額法で減価償却した）
(2)売却可能資産	公共資産のうち、現在行政目的に使用していない資産を再調達価額による評価額で計上した。（土地の評価は路線価にて評価替え）
2 投資等	
(1)投資及び出資金	首都圏新都市鉄道株式会社、外郭団体などへの出資金を計上した。
(2)貸付金	奨学資金貸付金、保健福祉修学資金などの各種貸付金を計上した。（返済期限未到来の債権の額）
(3)基金等	財政調整基金、減債基金を除く全ての基金を計上した。
(4)長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年を経過している区民税や貸付金などの未収金を計上した。（平成23年度以前の滞納繰越分）
(5)回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額をマイナス（ ）表示で計上した。金額は区民税や貸付金といった債権（種目）ごとに過去5年間の不納欠損額と滞納繰越収入額の平均値から算出した。

3 流動資産	
(1) 現金預金	財政調整基金、減債基金、歳計現金の平成24年度末残高を計上した。 (満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 未収金	平成24年度の未収金のうち、滞納期間が1年未満の債権(平成24年度現年分調定)のみを「地方税」と「その他」に区分して計上した。また、長期延滞債権と同様に平成25年度以降に回収不能となることが見込まれる金額を、2投資等(5)の算出方法により回収不能見込額として計上した。

【負債の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 固定負債	
(1) 地方債	特別区債のうち平成26年度以降に償還するものを計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した平成26年度以降の支出予定額を計上した。
(3) 退職手当 引当金	全職員(平成25年度退職予定者を除く)が平成24年度末時点で自己都合により退職すると仮定した場合に必要な退職手当の金額を計上した。(平成24年度末退職者を除く)
2 流動負債	
(1) 翌年度償還 予定地方債	特別区債のうち平成25年度償還予定額を計上した。(満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を含む)
(2) 短期借入金	収支不足が発生した場合、翌年度予算からの前借り額を計上した。
(3) 未払金	固定負債の長期未払金が平成26年度以降の支出予定額であるのに対し、平成25年度支出予定額を計上した。
(4) 翌年度支払 予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち平成25年度支払予定額を計上した。
(5) 賞与引当金	平成25年6月支給予定の賞与のうち、平成24年度末時点で、既に発生している額を計上した。

【純資産の部】

勘定科目	内 容 (説 明)
1 公共資産等整備 国都補助金等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金を計上した。
2 公共資産等整備 一般財源等	区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国都補助金等と(建設)地方債を除いた部分を計上した。
3 その他一般財源等	公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のものを計上した。将来の財源が補填されない限り、自由に使用できる財源が不足するため、マイナス()表示となる。
4 資産評価差額	売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上した。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 15,025,223
生活インフラ・国土保全 60,325,709	(2) 長期未払金
教育 87,989,847	物件の購入等 0
福祉 37,017,337	債務保証又は損失補償 0
環境衛生 20,325,034	その他 0
産業振興 4,782,527	長期未払金計 0
消防 10,747,283	(3) 退職手当引当金 11,241,221
総務 22,058,314	固定負債合計 26,266,444
有形固定資産合計 243,246,051	
(2) 売却可能資産 2,549,324	2 流動負債
公共資産合計 245,795,375	(1) 翌年度償還予定地方債 2,946,627
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 0
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,465,630
投資及び出資金 10,866,975	(5) 賞与引当金 494,321
投資損失引当金 0	流動負債合計 4,906,578
投資及び出資金計 10,866,975	
(2) 貸付金 187,643	負債合計 31,173,022
(3) 基金等	
退職手当目的基金 0	[純資産の部]
その他特定目的基金 16,685,052	1 公共資産等整備国都補助金等 17,193,452
土地開発基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 232,959,748
その他定額運用基金 224,000	3 その他一般財源等 345,147
退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 9,904,800
基金等計 16,909,052	純資産合計 260,403,147
(4) 長期延滞債権 1,096,936	
(5) 回収不能見込額 534,470	
投資等合計 28,526,136	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 8,859,244	
減債基金 5,003,534	
歳計現金 3,170,317	
現金預金計 17,033,095	
(2) 未収金	
地方税 370,821	
その他 51,435	
回収不能見込額 200,693	
未収金計 221,563	
流動資産合計 17,254,658	
資産合計 291,576,169	負債・純資産合計 291,576,169

有形固定資産のうち、土地は112,091,818千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は122,844,412千円です。

【注記】

1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体に対して支出した補助金・負担金等により整備された公共資産については、貸借対照表には計上されないため、その情報を注記しています。

	生活インフラ・国土保全	10,479,995 千円
	教育	116,993 千円
	福祉	1,903,255 千円
	環境衛生	1,704,729 千円
	産業振興	2,255,894 千円
	消防	491,843 千円
	総務	263,430 千円
	計	17,216,139 千円
上記の支出金に充当された財源	国都補助金等	3,435,642 千円
	地方債	99,481 千円
	一般財源等	13,681,016 千円
	計	17,216,139 千円

2. 債務負担行為に関する情報

履行額が未確定で健全化法上の将来負担として算定されていない債務などについては、貸借対照表には計上されないため、債務負担行為のうち、長期未払金、未払金及び引当金以外の金額を注記しています。

物件の購入等	1,667,389 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	284,441 千円

3. 将来負担に関する情報 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

健全化法に基づき算定される将来負担額には、貸借対照表の負債として計上されるものが含まれます。このため、貸借対照表への計上額と将来負担額との関連性を明らかにするため、将来負担について、貸借対照表に計上した金額や契約債務等の金額を内訳として注記しています。

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
将来負担額	36,092,261 千円		
[内訳] 地方債残高	20,012,312	20,012,312 千円	
債務負担行為支出予定額	284,087	0 千円	284,087 千円
公営事業地方債負担見込額	2,265,310		2,265,310 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	823,701		823,701 千円
退職手当負担見込額	12,706,851	12,706,851 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0 千円
基金等将来負担軽減資産	75,547,982		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	31,395,012		
地方債償還額等充当歳入見込額	766,056		
地方債償還額等充当交付税見込額	43,386,914		
(差引)将来負担すべき実質的な負債	39,455,721 千円		

(3) 貸借対照表からわかること

平成24年度末現在の資産の合計は、約2,916億円となっています。資産のうち、社会資本整備を表す公共資産が約2,458億円で、投資等は約285億円、流動資産は約173億円となっています。公共資産のうち、有形固定資産は区民サービスを提供するための資産です。その内訳を見ますと、「教育」が約880億円、「生活インフラ・国土保全」が約603億円と、この2つで約61%を占め、これまでに小中学校、図書館、体育施設などの教育関係施設や道路、公園などのインフラを中心に整備してきたことがわかります。

一方、負債は約312億円であり、資産合計に対し約11%の比率となっています。そのうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた区の地方債現在高は約180億円となっています。資産と負債の差額である純資産は約2,604億円となっています。

平成23年度と比較しますと、資産の部では、公共資産は前年度同様に土地の取得や施設整備といった資本的支出が、資産価値減少分である減価償却費を下回ったことなどにより、約19億円の減少となっています。投資等は、特定目的基金である災害対策基金、都市整備基金の積立などにより、約6千万円の増加となっています。また、流動資産は財政調整基金の取り崩しなどにより、約17億円の減少となっています。

負債の部では、固定負債が地方債の減少や退職手当引当金により、約32億円の減少となっていますが、流動負債では翌年度支払予定退職手当などの増加により、約5千万円の増加となっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計額は23年度に対して約4億円の減少となっています。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、人件費や社会保障給付など資産形成につながらない行政サービスをコストという側面から把握するもので、行政活動の効率性やコスト構造を明らかにします。本計算書では、教育、福祉、総務などの目的別経費（列）と人件費、物件費、減価償却費、社会保障給付などの性質別経費（行）をマトリックス（行列）により分類しています。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものと言えますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用（経常行政コスト）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して純経常行政コストを算出する点で大きく異なります。

(2) 行政コスト計算書の経費の分類

目的別経費(列)

区 分	経 費 内 容
行政目的別 ()内は決算統計上の 区分	生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）福祉（民生費）、環境衛生（衛生費）、産業振興（農林水産業費、労働費、商工費）、消防（消防費）、総務（総務費）議会（議会費）、その他行政コスト（諸支出金、公債費のうち物件費）

性質別経費(行)

区 分	経 費 内 容
<p>1 人にかかるコスト</p> <p>(行政サービスの担い手である職員に要するもの)</p>	<p>(1)人件費(普通会計の人件費から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額を控除した金額)</p> <p>(2)退職手当引当金繰入等(当該年度において新たに退職手当引当金として繰入れする金額)</p> <p>(3)賞与引当金繰入額(貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上)</p>
<p>2 物にかかるコスト</p> <p>(地方公共団体が最終消費者になっているもの)</p>	<p>(1)物件費(賃金、消耗品等の需用費、委託料、備品購入費などの金額)</p> <p>(2)維持補修費(公共施設などを維持管理するために必要な金額)</p> <p>(3)減価償却費(貸借対照表で計上した資産についての減価償却額で、現金の増減を伴わない資産の減少額)</p>
<p>3 移転支的的なコスト</p> <p>(他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)</p>	<p>(1)社会保障給付(生活保護や児童手当など、区が現金等を直接支給する経費)</p> <p>(2)補助金等(負担金補助及び交付金、報償費などの経費)</p> <p>(3)他会計等への支出額(国民健康保険、介護保険などの特別会計に対して、普通会計の負担相当額を繰出した額)</p> <p>(4)他団体への公共資産整備補助金等(他団体等の資産形成のために区が行う補助等の経費)</p>
<p>4 その他のコスト</p> <p>(上記に属さないもの)</p>	<p>(1)支払利息(特別区債の当該年度の利子償還分を計上、なお元金償還分は貸借対照表上で計上)</p> <p>(2)回収不能見込計上額(貸借対照表の当該年度末における回収不能見込額から、前年度末における回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加算した額を計上)</p> <p>(3)その他行政コスト(失業対策費をはじめ、上記以外のコストを合計額で計上)</p>

(3) 行政コスト計算書からわかること

平成24年度における本区の1年間の行政コストは約840億円となっています。これを行政目的別に見ますと、福祉が約489億円で全体の58%を占めており、主なものは、生活保護費や児童手当などの社会保障給付や、国民健康保険事業会計繰出金などの他会計等への支出額となっています。一方、性質別に見ますと、社会保障給付や補助金などの移転支出的なコストが約480億円で全体の57%と最も高く、人にかかるコストは約152億円で、18%となっています。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合は4.4%となっており、費用の約95%は受益者負担以外の特別区税などの一般財源や、国・都支出金でまかなわれていることがわかります。

平成23年度と比較しますと、経常行政コストは約10億円増加しています。大きな要因は、移転支出的なコストが約17億円増加していることで、その内訳は社会保障給付が約7億円の増、他会計等への支出額等が約7億円の増、補助金等が約3億円の増となっています。物にかかるコストでは、基幹系業務システム委託料など物件費の増により約14億円増加しています。人にかかるコストでは、退職手当引当金繰入等など約12億円減少しています。また、その他のコストでは回収不能見込計上額の減により約9億円減少しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

性質別	目的別	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかか るコスト	(1)人件費	14,210,394	16.9%	1,314,500	2,253,620	3,658,994	2,230,025
	(2)退職手当引当金繰入等	532,059	0.6%	49,546	68,930	144,620	92,846
	(3)賞与引当金繰入額	494,321	0.6%	40,922	78,448	128,625	78,837
	小 計	15,236,774	18.1%	1,404,968	2,400,998	3,932,239	2,401,708
物にかか るコスト	(1)物件費	13,316,345	15.9%	1,250,961	3,358,418	1,730,530	2,739,969
	(2)維持補修費	745,344	0.9%	289,786	98,381	23,680	292,617
	(3)減価償却費	6,165,595	7.3%	1,441,003	1,922,815	1,021,769	720,778
	小 計	20,227,284	24.1%	2,981,750	5,379,614	2,775,979	3,753,364
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	32,093,344	38.2%		287,194	31,436,217	369,933
	(2)補助金等	5,819,645	6.9%	334,003	659,996	1,414,326	1,259,244
	(3)他会計等への支出額	9,150,205	10.9%	0	0	9,150,205	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	905,648	1.1%	445,192	25,609	192,271	49,505
	小 計	47,968,842	57.1%	779,195	972,799	42,193,019	1,678,682
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	412,876	0.5%				
	(2)回収不能見込計上額	155,899	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0%	0	0	0	0
	小 計	568,775	0.7%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		84,001,675		5,165,913	8,753,411	48,901,237	7,833,754
(構 成 比 率)				6.1%	10.4%	58.2%	9.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,078,494		549,733	228,106	404,928	436,599
2 分担金・負担金・寄附金 c	621,313		73,260	8,706	217,537	299,486
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,699,807		622,993	236,812	622,465	736,085
d / a	4.40%		12.1%	2.7%	1.3%	9.4%
(差引)純経常行政コスト a - d	80,301,868		4,542,920	8,516,599	48,278,772	7,097,669

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
744,931	111,955	3,335,881	560,488			0
30,972	4,672	135,849	4,624			0
26,467	3,951	117,124	19,947			0
802,370	120,578	3,588,854	585,059			0
356,506	132,209	3,714,790	31,427			1,535
6,267	4,433	30,180	0			
144,781	130,433	784,016				
507,554	267,075	4,528,986	31,427			1,535
1,321,720	319,239	461,359	49,758			0
0	0	0				0
34,030	134,876	24,165				0
1,355,750	454,115	485,524	49,758			0
				412,876		
					155,899	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	412,876	155,899	0
2,665,674	841,768	8,603,364	666,244	412,876	155,899	1,535
3.2%	1.0%	10.2%	0.8%	0.5%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
9,813	0	248,951	0	0		0	1,200,364
0	100	8,468	0	0		0	13,756
9,813	100	257,419	0	0		0	1,214,120
0.4%	0%	3.0%	0%	0%		0%	
2,655,861	841,668	8,345,945	666,244	412,876	155,899	1,535	1,214,120

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような要因や財源で増減したかを貸借対照表の純資産の部に計上された数値の変動により表します。

(2) 純資産変動計算書の主な用語説明

項目（用語）		内 容（説 明）
表 頭	公共資産等整備国都補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「有形固定資産」、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」を形成している財源を計上した。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源を計上した。
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額を計上した。
	期首純資産残高	平成23年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上した。
表 側	純経常行政コスト	行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」の額を、本表中の「純経常行政コスト」の行にある「その他一般財源等」の列にマイナス()表示で計上した。
	地方税	特別区税（平成24年度の未収金含む）から平成23年度の特別区税の未収金を控除し、その平成23年度未収金のうち平成24年度に不納欠損となった額を合算して計上した。
	その他行政コスト充当財源	特別区交付金、地方消費税交付金などを計上した。
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費を計上した。
	公共資産除売却損益	平成24年度に売却した公共資産（土地、建物）の帳簿価額と売却額との差額を計上した。
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動（その他一般財源 公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」に投じられた財源の変動（その他一般財源 公共資産一般財源）を計上した。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の返済等による財源の変動（公共資産一般財源 その他一般財源）を計上した。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からの変動（公共資産国都補助金及び公共資産一般財源 その他一般財源）を計上した。
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や、資産評価替えに伴う差額（公示地価や路線価格）を計上した。
期末純資産残高	期首純資産残高から資産の増減となる要因を合算し、平成24年度末の純資産残高を計上した。	

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	260,782,410	17,265,643	233,253,044	368,024	9,895,699
純経常行政コスト	80,301,868			80,301,868	
一般財源					
地方税	17,766,138			17,766,138	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	35,880,962			35,880,962	
補助金等受入	26,185,640	551,758		25,633,882	
臨時損益					
災害復旧事業費	9,382			9,382	
公共資産除売却損益	39,546			39,546	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,748,507	2,748,507	
公共資産処分による財源増		0	24,962	75,562	50,600
貸付金・出資金等への財源投入			5,744,813	5,744,813	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	5,981,313	5,981,313	0
減価償却による財源増		623,949	5,541,646	6,165,595	0
地方債償還に伴う財源振替			2,761,305	2,761,305	
資産評価替えによる変動額	59,701				59,701
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	260,403,147	17,193,452	232,959,748	345,147	9,904,800

(3) 純資産変動計算書からわかること

本区の期末純資産残高は約 2,604 億円となっており、期首純資産残高約 2,608 億円に比べ約 4 億円減少しています。その内訳は、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」による約 803 億円の減少、経常的な財源である「地方税(特別区税)」による約 178 億円、「その他行政コスト充当財源(特別区交付金など)」による約 359 億円、「補助金等受入(国・都支出金)」による約 262 億円、合計約 799 億円の増加となっています。行政コストが財源調達を上回っていますが、これは特別区交付金などが 23 年度に比べて増加となったものの、社会保障給付の増加がそれを上回ったことなどによるものです。そのほか、「災害復旧事業費」による約 1 千万円の減少、「公共資産除売却損益」による約 4 千万円の増加、「資産評価替えによる変動額」によって約 6 千万円増加しています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)とは

1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に表示することで、本区がどのような活動に資金を必要としているかを表すものです。

(2) 資金収支計算書からわかること

経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な職員の給料(人件費)や物品の購入(物件費)などを、地方税(特別区税)や国都補助金などの収入でどの程度まかなえたかを見ると、差し引きで約69億円の資金の流入超過となっています。

公共資産整備収支の部では、道路や公園、学校などの建設に使った支出(有形固定資産の取得)を、国都補助金や基金などでどの程度まかなえたかを見ると、約15億円不足することとなり、経常的収支の部で発生した余剰を公共資産整備収支の部に充てることでその分を補っています。本区が平成24年度に行った公共資産整備支出約44億円は、貸借対照表の資産の部の有形固定資産に新たに計上されています。

投資・財務的収支の部では、将来の財政運営に備えるための基金の積み増しや地方債の償還などに、経常的収支の部で発生した余剰分を充てていることがわかります。

平成24年度の行政運営の結果、歳計現金は約2億円減少しており、期末の現金残高は約32億円となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	16,178,431
物件費	13,316,345
社会保障給付	32,093,344
補助金等	5,819,645
支払利息	412,876
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,217,121
その他支出	754,726
支 出 合 計	76,792,488
地方税	17,711,429
地方交付税	0
国都補助金等	25,741,859
使用料・手数料	3,077,550
分担金・負担金・寄附金	552,604
諸収入	702,632
地方債発行額	0
基金取崩額	490,539
その他収入	35,416,803
収 入 合 計	83,693,416
経 常 的 収 支 額	6,900,928

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,362,067
公共資産整備補助金等支出	882,317
他会計等への建設費充当財源繰出支出	44,377
支 出 合 計	5,288,761
国都補助金等	443,781
地方債発行額	1,390,000
基金取崩額	1,537,670
その他収入	392,963
収 入 合 計	3,764,414
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,524,347

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,770,771
基金積立額	2,125,944
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	888,707
地方債償還額	3,552,969
支 出 合 計	10,338,391
国都補助金等	0
貸付金回収額	3,822,267
基金取崩額	660,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	65,184
その他収入	149,817
収 入 合 計	4,697,268
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	5,641,123

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	264,542
期首歳計現金残高	3,434,859
期末歳計現金残高	3,170,317

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	92,155,098 千円
地方債発行額	1,390,000
財政調整基金等取崩額	1,522,209
支出総額	92,419,640
地方債元利償還額	3,965,845
財政調整基金等積立額	151,902
基礎的財政収支	940,996 千円

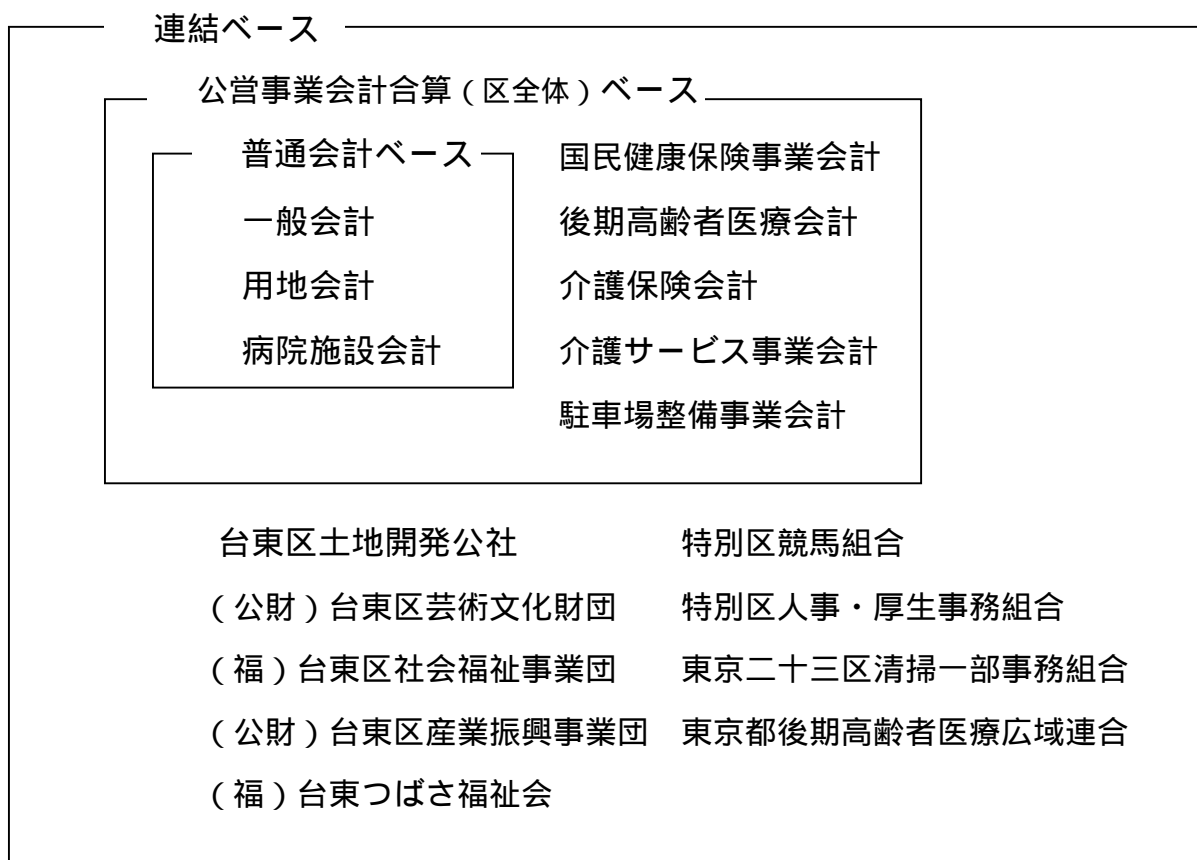
連結財務4表

区全体の財政運営の透明性の一層の向上と、説明責任を果たすために、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして連結財務4表を作成しました。

公表する財務4表は、台東区の普通会計ベースと台東区の公営事業会計ベースの合算に加え、台東区の出資比率が50%以上の法人及び台東区が加入する一部事務組合・広域連合を含めた連結ベースで作成しています。

一部事務組合・広域連合との連結割合は、原則として規約に基づく平成24年度の経費負担割合となっています。

【連結の対象範囲】



連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	80,645,463	普通会計地方債	15,025,223
教育	87,989,847	公営事業地方債	3,692,638
福祉	42,089,294	地方公共団体計	18,717,861
環境衛生	34,743,865	(2) 関係団体	
産業振興	4,782,527	一部事務組合・広域連合地方債	865,609
消防	10,747,283	地方三公社長期借入金	0
総務	22,114,723	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	108,937	関係団体計	865,609
その他	0	(3) 長期未払金	4,057
有形固定資産合計	283,221,939	(4) 引当金	11,446,172
(2) 無形固定資産	8,006	(うち退職手当等引当金)	11,444,650
(3) 売却可能資産	2,549,324	(その他の引当金)	1,522
公共資産合計	285,779,269	(5) その他	76,248
2 投資等		固定負債合計	31,109,947
(1) 投資及び出資金	10,229,153	2 流動負債	
(2) 貸付金	193,147	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	19,011,191	地方公共団体	3,559,761
(4) 長期延滞債権	2,081,950	関係団体	222,178
(5) その他	26,192	翌年度償還予定額計	3,781,939
(6) 回収不能見込額	1,094,914	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	276
投資等合計	30,446,719	(3) 未払金	410,405
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,489,386
(1) 資金	21,517,926	(5) 賞与引当金	547,983
(2) 未収金	2,011,289	(6) その他	40,759
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,270,748
(4) その他	161,459	負 債 合 計	37,380,695
(5) 回収不能見込額	206,205	[純資産の部]	
流動資産合計	23,484,469	1 公共資産等整備国都補助金等	29,876,544
4 繰延勘定	2,381	2 公共資産等整備一般財源等	256,277,239
資 産 合 計	339,712,838	3 他団体及び民間出資分	2,015
		4 その他一般財源等	5,798,056
		5 資産評価差額	10,378,289
		純資産 合計	302,332,143
		負債及び純資産合計	339,712,838

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	17,839,872	13.1%	1,394,877	2,255,519	6,663,413	2,509,326
	(2)退職手当引当金繰入等	558,669	0.4%	49,546	69,120	147,180	109,732
	(3)賞与引当金繰入額	547,983	0.4%	40,922	78,563	158,022	89,534
	小 計	18,946,524	13.9%	1,485,345	2,403,202	6,968,615	2,708,592
物にかか るコスト	(1)物件費	19,759,794	14.5%	5,606,049	3,358,750	3,003,270	3,252,474
	(2)維持補修費	1,173,762	0.9%	291,407	98,381	32,922	710,150
	(3)減価償却費	7,532,535	5.5%	2,100,940	1,922,815	1,303,732	1,143,294
	小 計	28,466,091	20.8%	7,998,396	5,379,946	4,339,924	5,105,918
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	75,062,180	54.9%	0	287,194	74,405,053	369,933
	(2)補助金等	11,312,847	8.3%	334,003	660,168	8,175,376	236,772
	(3)他会計等への支出額	0	0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	905,648	0.7%	445,192	25,609	192,271	49,505
	小 計	87,280,675	63.9%	779,195	972,971	82,772,700	656,210
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	540,869	0.4%				
	(2)回収不能見込計上額	846,958	0.6%				
	(3)その他行政コスト	590,580	0.4%	48,638	0	537,064	4,873
	小 計	1,978,407	1.4%	48,638	0	537,064	4,873
経 常 行 政 コ ス ト a	136,671,697		10,311,574	8,756,119	94,618,303	8,475,593	
(構 成 比 率)			7.5%	6.4%	69.2%	6.2%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,425,583		549,733	228,106	406,610	782,006
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	17,947,331		73,396	8,706	17,353,761	299,544
3 保 險 料	10,638,088		0	0	10,638,088	0
4 事 業 収 益	6,753,543		4,677,792	0	1,901,142	98,211
5 その他特定行政サービス収入	411,123		57,285	0	331,178	53
経 常 収 益 b	39,175,668		5,358,206	236,812	30,630,779	1,179,814
b / a	28.66%		52.0%	2.7%	32.4%	13.9%
(差引)純経常行政コスト a - b	97,496,029		4,953,368	8,519,307	63,987,524	7,295,779

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
932,486	111,955	3,972,296			0
30,972	4,672	147,447			0
35,294	3,951	141,697			0
998,752	120,578	4,261,440			0
640,874	132,209	3,764,633			1,535
6,267	4,433	30,202			
144,781	130,433	786,540			
791,922	267,075	4,581,375	0		1,535
1,060,047	319,239	527,242			0
0	0	0	0	0	0
34,030	134,876	24,165			0
1,094,077	454,115	551,407			0
			540,869		
				846,958	
0	0	5			0
0	0	5	540,869	846,958	0
2,884,751	841,768	9,394,227	540,869	846,958	1,535
2.1%	0.6%	6.9%	0.4%	0.6%	0.0%

						一般財源 振替額
9,813	0	248,951			0	1,200,364
33,348	100	13,770			0	164,706
0	0	0				
76,398	0	0			0	
22,607	0	0			0	
142,166	100	262,721	0		0%	1,365,070
4.9%	0%	2.8%	0%		0%	
2,742,585	841,668	9,131,506	540,869	846,958	1,535	1,365,070

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	302,059,508
純経常行政コスト	97,496,029
一般財源	
地方税	17,766,138
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	35,763,181
補助金等受入	44,316,829
臨時損益	
災害復旧事業費	9,382
公共資産除売却損益	125,285
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	59,701
無償受贈資産受入	625
その他	3,143
期末純資産残高	302,332,143

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,795,295
物件費	15,636,318
社会保障給付	75,062,180
補助金等	11,312,677
支払利息	540,869
その他支出	1,725,936
支出合計	124,073,275
地方税	17,711,429
地方交付税	0
国都補助金等	43,824,857
使用料・手数料	3,425,394
分担金・負担金・寄附金	17,865,852
保険料	10,045,983
事業収入	2,591,079
諸収入	1,170,008
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	915,033
その他収入	35,299,492
収入合計	131,019,061
経常的収支額	6,945,786
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,615,743
公共資産整備補助金等支出	882,317
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	357
支出合計	5,498,417
国都補助金等	489,743
地方債発行額	1,504,223
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,537,670
その他収入	392,963
収入合計	3,924,599
公共資産整備収支額	1,573,818
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,770,771
基金積立額	2,352,258
定額運用基金への繰出支出	108,413
地方債償還額	4,622,102
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	471
収益事業純支出	0
その他支出	2,480
支出合計	10,856,495
国都補助金等	0
貸付金回収額	3,822,734
基金取崩額	668,141
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	25,999
公共資産等売却収入	67,695
その他収入	150,694
収入合計	4,735,263
投資・財務的収支額	6,121,232
当年度資金増減額	749,264
期首資金残高	22,235,458
経費負担割合変更に伴う差額	31,732
期末資金残高	21,517,926